

沖縄、生き残りをかけて

関心のある方は、ぜひこの本をお読みください。



座談会を傍聴する
(かりゆしアーバンリゾート・ナハ)

日本の「国境問題」 岩下明裕・編
現場から考える 別冊『環』19
定価：3,465円 刊行日：2012年3月

「境界に生きる人々」の頭越しになされる領土問題議論を一新する！
露大統領の国後島訪問、尖閣諸島問題、竹島問題…事件が起こる度に騒がれる領土問題。だが、境界地域の人々の「日常」や「生活」が注目されることはない。
実務者、起業家、政治家、郷土史家、研究者、ジャーナリストなど50名の多彩な執筆陣が、領土問題・国境問題の議論のあり方に再考を促す画期的特集。(藤原書店HPより)



『沖縄観光の未来を語る (平良朝敬・東良和)』への提案 (I)
— 中国、招客は沖縄だからこそ可能だ —

※1 国境イニシアティブは可能だ

本誌、前号で、沖縄の観光業界を代表するトップ、平良朝敬氏(かりゆしグループ、CEO)と東良和氏(沖縄ツーリスト(株)、代表)の「沖縄観光の未来を語る」座談会が企画された。これを踏まえて具体的な提案をさせていただきたい。

沖縄は『もう一つの外交』、『国境イニシアティブ』の発揮を

尖閣(魚釣島)問題に対して、お二人とも対談では「長期化する」「粛々と対応」と冷静を装っておられ、しかし沖縄観光にとって、中国からの招客が止まってしまった、という緊急の課題であり内心を、お察したい。外交問題は国と国の政策なので、お二人ですら、匙を投げた格好だろう。

しかし尖閣に隣接する国境の沖縄だからこそ、日本政府とは異なる問題解決を中国、台湾、日本本土へ向けた提案をするべきだし、可能だ。国境では国と国とは別の『もう一つの外交政策』が必要で、それは国の影響をなくし隣人同士の付き合い合、『生活者の外交政策』で、これによって問題が解決できる(※1)。

例えば、住民間のみによる共同利用、生活圏などの提案は、国家間の摩擦を緩和できる。日本本土とは異なる沖縄の持つ

ている歴史的・地理的特性の認識の下に、まずは早期に沖縄だけでも中国観光客の復活を中国、台湾そして日本政府に直接提案し働きかけ可能だ。

観光業こそが平和産業でイニシアティブを取り関係漁業者、沖縄県、研究者、観光関係者、財界で研究調査し早期に、問題解決案を提案し、各国にオール沖縄で働きかけることが重要だ。これは別の視点からは沖縄型ビジネスモデルで、日本への中国観光客の独占が可能だ。

そして本土政府は沖縄が本土とは異なる外交を展開することによって、ダブルスタンダードな外交政策を使い、日本政府のもう一つの窓口にもなり得る。これは江戸幕府が琉球王府と中国(冊封使)、津島藩と韓国(通信使)を使い分け、260年間の平和を維持できた。今後も同様な突発的な出来事も考えられ、その解決のためにも、沖縄は国境イニシアティブをいつでも準備すべきだ。これは沖縄が日本(本土)政府に対して、「もう一つの二国二制度」の道にも通じる。

与那国開港、台湾・花蓮、直行便を可能

『もう一つの外交』などは到底、不可能かと思われるだろう。これは国ではなく小さな町の『もう一つの外交』を、示してみたい(※1)。

1972年、日本はこれまでの正式な中国の承認を台湾(中華民国)から中国大

陸(中華人民共和国)に変更した。日本より台湾に近く、中国にも近接する国境の与那国(島)が生き残る方法は、この両者との貿易と交流である。国(日本)から注意、忠告をされたが、1988年には開港(台湾貿易を可能)に漕ぎつけ、花蓮からの輸入に成功した。1990年にフェリー「よなぐに」で花蓮直行便を出し、与那国の人々90人が訪問した。さらに与那国町職員の花蓮市への駐在員の、長期派遣を果たした。

また成功はしなかったが、花蓮市長アモイ市長、与那国町長による「国境サミット」(1990年)を開催したが、台湾側は出席したが、中国側が急遽、欠席をした(※2)。しかし両市長、町長とも中国と台湾、日本との橋渡しを果たすことに、非常に熱心で国境イニシアティブの『もう一つの外交』の可能性を見た(※3)。

※1 別冊『環』19 『日本の「国境問題」—現場から考える』、V台湾と八重山「国境・離島による国家間紛争解決」(吉川) 藤原書店、2012年3月。
※2 月刊Weeks、「国境サミットの実現は厳しかった」1990年7月。
※3 詳細は本誌、2012年2月号、5頁。

よしかわひろや
吉川博也 沖縄大学名誉教授
ホームページ <http://www.h-yosikawa.com>
Eメール yosikawa@h-yosikawa.com
電話・FAX 098(894)5831